

平成29年第3回港区議会定例会議案等件名一覧

区長報告2件

- 区長報告第4号 専決処分について（損害賠償額の決定）
区長報告第5号 専決処分について（損害賠償額の決定）

議案19件

- 議案第45号 港区行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例（新規）
議案第46号 港区特別区税条例の一部を改正する条例
議案第47号 港区営住宅条例の一部を改正する条例
議案第48号 港区立大平台みなと荘条例の一部を改正する条例
議案第49号 港区立いきいきプラザ条例の一部を改正する条例
議案第50号 港区立生活寮条例を廃止する条例
議案第51号 港区立公衆浴場条例の一部を改正する条例
議案第52号 港区立学校施設等使用条例及び港区立運動場条例の一部を改正する条例
議案第53号 平成29年度港区一般会計補正予算（第2号）
議案第54号 平成29年度港区介護保険会計補正予算（第1号）
議案第55号 平成28年度港区一般会計歳入歳出決算
議案第56号 平成28年度港区国民健康保険事業会計歳入歳出決算
議案第57号 平成28年度港区後期高齢者医療会計歳入歳出決算
議案第58号 平成28年度港区介護保険会計歳入歳出決算
議案第59号 物品の購入について（デジタルサイネージ用機器）
議案第60号 指定管理者の指定について（港区立エコプラザ）
議案第61号 指定管理者の指定について（港区立たかのはま保育園）
議案第62号 指定管理者の指定について（港区立港南子ども中高生プラザ）
議案第63号 指定管理者の指定について（港区立がん在宅緩和ケア支援センター）

追加議案1件

- 港区副区長の選任の同意について

(参考)

区長報告 2件		
専決 処 分	2件	内訳 損害賠償額の決定 2件

議 案 19件		
条 例	8件	内訳 新規制定 1件 一部改正 6件 廃 止 1件
予 算	2件	内訳 平成29年度補正予算 2件
決 算	4件	内訳 平成28年度歳入歳出決算 4件
その他	5件	内訳 物品の購入 1件 指定管理者の指定 4件

追加議案 1件		
人 事 案 件	1件	内訳 副区長の選任の同意 1件

平成29年第3回港区議会定例会議案等の概要

区長報告第4号

【総務部総務課】

専決処分について（損害賠償額の決定）

本件は、清掃車の交通事故の損害賠償額の決定について専決処分しましたので、報告するものです。

- 専決処分の日 平成29年7月5日
- 損害賠償額 4万2,628円
- 概要 平成29年4月8日港区芝浦四丁目15番先の都道日本橋芝浦大森線道路上において、清掃車が急停止した小型貨物自動車に追突し、当該車両の運転者を負傷させた交通事故に伴う損害賠償です。

区長報告第5号

【総務部総務課】

専決処分について（損害賠償額の決定）

本件は、清掃車の交通事故の損害賠償額の決定について専決処分しましたので、報告するものです。

- 専決処分の日 平成29年7月5日
- 損害賠償額 42万1,727円
- 概要 平成29年4月8日港区芝浦四丁目15番先の都道日本橋芝浦大森線道路上において、清掃車が急停止した小型貨物自動車に追突し、当該車両を損傷させた交通事故に伴う損害賠償です。

議案第45号

【総務部情報政策課】

港区行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例（新規）

本案は、条例等に基づく申請その他の行政手続等について、情報通信の技術を利用して行うことを可能とすることを目的として必要な事項を定めるため、新たに条例を制定するものです。

○ 内 容

- (1) 他の条例等の規定により書面で行うこととしている行政手続等について、この条例の規定により情報通信の技術を利用して行うことができることとします。
- (2) 情報通信の技術の利用に係る情報システムの整備等について区の努力義務を定めます。
- (3) 行政手続等に係る情報通信の技術の利用に関する状況について公表することを定めます。
- (4) 港区行政手続条例の規定を改めます。

○ 施行期日 区規則で定める日

議案第46号

【産業・地域振興支援部税務課】

港区特別区税条例の一部を改正する条例

本案は、「地方税法」の一部改正等に伴い、規定を整備するものです。

○ 内 容

- (1) 区民税に係る上場株式等の配当所得等について、納税者が申告することで所得税の課税方式と異なる課税方式を選択できることとします。
- (2) 住宅借入金等特別税額控除の適用期限を2年6か月延長します。
 - ・平成31年6月30日まで → 平成33年12月31日まで
- (3) 肉用牛の売却による事業所得に係る課税の特例の適用期限を3年延長します。
 - ・平成30年度分まで → 平成33年度分まで
- (4) 軽自動車を新規取得した場合にその燃費性能に応じて軽自動車税の税率を軽課する特例の適用期限を2年延長します。
 - ・平成29年3月31日まで → 平成31年3月31日まで
- (5) 優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る課税の特例の適用期限を3年延長します。
 - ・平成29年度分まで → 平成32年度分まで
- (6) その他規定の整備

○ 施行期日 (1) から (5) まで 公布の日

(6) 平成31年1月1日

議案第 47 号

【街づくり支援部住宅課】

港区営住宅条例の一部を改正する条例

本案は、「公営住宅法」の一部改正に伴い、認知症患者等に係る収入申告義務を緩和するほか、「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」の一部改正により、住宅確保要配慮者の定義が明確化されたことを踏まえ、特に居住の安定を図る必要がある子育て世帯に係る子供の年齢を引き上げるものです。

○ 内 容

- (1) 区営住宅の使用者が認知症患者等である場合において、所得に関する報告を行うことが困難であると区長が認めるときは、職権調査により所得を把握できることとします。
- (2) 入居収入基準の特例の対象となる子育て世帯に係る子供の年齢を引き上げます。

・小学校就学の始期に達するまでの者

→ 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者

- 施行期日 公布の日。ただし、(2)については、平成29年11月1日

議案第 48 号

【産業・地域振興支援部地域振興課】

港区立大平台みなと荘条例の一部を改正する条例

本案は、大平台みなと荘の利用料金の対象区分を変更するものです。

○ 内 容

- (1) 子供の料金区分の名称を改めます。
 - ・小人料金 → 子供料金
- (2) 子供料金の対象を4歳以上12歳未満から4歳以上小学生以下にするとともに、中学生以上は大人料金の対象とします。

- 施行期日 平成30年1月1日（同年4月1日以後の利用分について適用）

議案第 49 号

【保健福祉支援部高齢者支援課】

港区立いきいきプラザ条例の一部を改正する条例

議案第 5 3 号 **【企画経営部財政課】**
平成 2 9 年度港区一般会計補正予算（第 2 号）

本案の概要は、別表 1 のとおりです。

議案第 5 4 号 **【企画経営部財政課】**
平成 2 9 年度港区介護保険会計補正予算（第 1 号）

本案の概要は、別表 2 のとおりです。

議案第 5 5 号 **【会計室】**
平成 2 8 年度港区一般会計歳入歳出決算

本案の概要は、別表 3 のとおりです。

議案第 5 6 号 **【会計室】**
平成 2 8 年度港区国民健康保険事業会計歳入歳出決算

本案の概要は、別表 4 のとおりです。

議案第 5 7 号 **【会計室】**
平成 2 8 年度港区後期高齢者医療会計歳入歳出決算

本案の概要は、別表 5 のとおりです。

議案第 5 8 号 **【会計室】**
平成 2 8 年度港区介護保険会計歳入歳出決算

本案の概要は、別表 6 のとおりです。

議案第 5 9 号 **【総務部契約管財課】**
物品の購入について（デジタルサイネージ用機器）

本案は、障害保健福祉センターほか9か所に設置するため、デジタルサイネージ用機器を購入するものです。

○ 内 容

- | | | |
|------------------|-------------------------------------|-----|
| (1) 購入の目的 | デジタルサイネージを活用した情報発信手段の
拡充 | |
| (2) 購入品目及び
数量 | 液晶ディスプレイ | 10台 |
| | 電子ペーパーディスプレイ | 10台 |
| | セットトップボックス | 20台 |
| | テレビチューナー | 10台 |
| | スイッチ | 10台 |
| | 無停電電源装置 | 9台 |
| | 機器格納用キャビネット | 10台 |
| (3) 購入予定価格 | 2,128万1,639円 | |
| (4) 購入の相手方 | 中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル
株式会社アルファジャパン | |

**議案第60号 【環境リサイクル支援部地球温暖化対策担当】
指定管理者の指定について（港区立エコプラザ）**

本案は、港区立エコプラザの指定管理者を指定するものです。

○ 内 容

- | | |
|-----------|--|
| (1) 対象施設 | 港区立エコプラザ |
| (2) 指定管理者 | 千代田区神田神保町二丁目30番地株式会社小学
館集英社プロダクション内
港区エコみらいプロジェクト
(代表団体) 株式会社小学館集英社プロダクション
(構成団体) 大星ビル管理株式会社 |
| (3) 指定の期間 | 平成30年4月1日から平成35年3月31日まで |

**議案第61号 【芝浦港南地区総合支所管理課】
指定管理者の指定について（港区立たかハマ保育園）**

本案は、港区立たかハマ保育園の指定管理者を指定するものです。

○ 内 容

- (1) 対象施設 港区立たかはま保育園
- (2) 指定管理者 愛知県名古屋市東区葵三丁目15番31号
株式会社日本保育サービス
- (3) 指定の期間 平成30年4月1日から平成40年3月31日まで

議案第62号 **【芝浦港南地区総合支所管理課】**
指定管理者の指定について（港区立港南子ども中高生プラザ）

本案は、港区立港南子ども中高生プラザの指定管理者を指定するものです。

○ 内 容

- (1) 対象施設 港区立港南子ども中高生プラザ
- (2) 指定管理者 墨田区東駒形四丁目6番2号一般財団法人本所賀川記念館内
本所賀川記念館・太平ビルサービス共同事業体
(代表団体) 一般財団法人本所賀川記念館
(構成団体) 太平ビルサービス株式会社
- (3) 指定の期間 平成30年4月1日から平成35年3月31日まで

議案第63号 **【みなと保健所健康推進課】**
指定管理者の指定について（港区立がん在宅緩和ケア支援センター）

本案は、港区立がん在宅緩和ケア支援センターの指定管理者を指定するものです。

○ 内 容

- (1) 対象施設 港区立がん在宅緩和ケア支援センター
- (2) 指定管理者 港区西新橋三丁目25番8号
学校法人慈恵大学
- (3) 指定の期間 平成30年4月1日から平成35年3月31日まで

(追加議案)

港区副区長の選任の同意について

本案は、平成29年10月15日で任期満了となる小柳津明副区長の後任者について、選任の同意を求めるものです。

平成29年度港区一般会計補正予算(第2号)概要

1 歳入歳出予算補正

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		補正額の説明
				特定財源	一般財源	
4 民生費	千円 49,471,616	千円 7,719,292	千円 57,190,908	千円 国庫支出金 69,441 都支出金 163,972 繰入金 7,393,022	千円 92,857	千円 1 地域福祉の総合的推進と新たなつながりの構築による支え 合いの促進に要する追加経費を計上 23,481 (1) 福祉総合システム維持管理を追加 (23,481)
				計 7,626,435		2 在宅生活を支えるサービスの充実に要する追加経費を計上 42 (1) 国庫支出金等過年度分償還金を計上 (42)
						3 保育園待機児童解消の推進に要する追加経費を計上 349,760 (1) 私立認可保育所等設置支援事業を追加 (349,760)
						4 保育園における保育の質の向上に要する追加経費を計上 41,617 (1) 私立保育園区費助成を追加 (11,045) (2) 区内私立保育園委託を追加 (30,572)
						5 多様な都心型保育サービスの充実に要する追加経費を計上 19,709 (1) 病児・病後児保育を追加 (19,709)
						6 子育て支援サービスの充実に要する追加経費を計上 44,683 (1) 地域型保育事業を追加 (44,683)
						7 子どもの健やかな成長を支援する総合的な施策の推進に 要する追加経費を計上 7,240,000 (1) (仮称)子ども家庭総合支援センター用地取得を計上 (7,240,000)
5 衛生費	5,277,397	11,235	5,288,632		11,235	1 健康づくりの積極的支援に要する追加経費を計上 11,235 (1) お口の健康診査を追加 (11,235)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		補正額の説明
				特定財源	一般財源	
8 教育費	千円 22,807,808	千円 4,320	千円 22,812,128	千円	千円 4,320	1 身近にスポーツを楽しめる場の確保に要する追加経費を計上 (1) 愛宕弓道場施設賃借を追加 千円 4,320 (4,320)
10 諸支出金	8,044,337	0	8,044,337	繰入金 14	△14	1 在宅生活を支えるサービスの充実に要する経費の財源更正 -
歳出合計	169,284,900	7,734,847	177,019,747	7,626,449	108,398	

	千円
国庫支出金	69,441
都支出金	163,972
繰入金	7,393,036
計	7,626,449

	千円
繰越金	108,398

2 繰越明許費

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
6 産業経済費	1 商工費	区内共通商品券発行支援	11,641

3 債務負担行為補正

追加

(単位:千円)

事項	期間	限度額
待機児童解消施設賃借(愛宕)	平成30年度～平成31年度	16,262
愛宕弓道場施設賃借	平成30年度	21,600

平成29年度港区介護保険会計補正予算(第1号)概要

1 歳入歳出予算補正

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	補正額の説明
4 基金積立金	千円 48,651	千円 255,704	千円 304,355	千円 繰越金 255,704	1 介護保険給付準備基金積立金を追加 千円 255,704
5 諸支出金	6,641	186,413	193,054	繰越金 186,413	1 国庫支出金等過年度分償還金を計上 186,357 2 一般会計繰出金を計上 56
歳出合計	16,818,562	442,117	17,260,679	442,117	

平成28年度 港区一般会計款別歳入歳出決算

1 歳 入

単位：円、%

款	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減	収 入 率
1 特別区税	75,565,573,000	76,826,392,815	1,260,819,815	101.7%
2 地方譲与税	405,001,000	442,980,000	37,979,000	109.4%
3 利子割交付金	450,000,000	253,751,000	△ 196,249,000	56.4%
4 配当割交付金	1,020,000,000	832,472,000	△ 187,528,000	81.6%
5 株式等譲渡所得割交付金	750,000,000	491,063,000	△ 258,937,000	65.5%
6 地方消費税交付金	13,994,380,000	13,477,682,000	△ 516,698,000	96.3%
7 自動車取得税交付金	145,000,000	202,729,000	57,729,000	139.8%
8 交通安全対策特別交付金	45,000,000	41,319,000	△ 3,681,000	91.8%
9 地方特例交付金	60,000,000	46,052,000	△ 13,948,000	76.8%
10 特別区交付金	1,200,001,000	2,885,147,000	1,685,146,000	240.4%
11 分担金及び負担金	1,306,624,000	1,539,412,115	232,788,115	117.8%
12 使用料及び手数料	7,714,888,000	7,725,234,520	10,346,520	100.1%
13 国庫支出金	13,394,145,000	13,328,532,133	△ 65,612,867	99.5%
14 都支出金	5,329,580,000	5,910,320,898	580,740,898	110.9%
15 財産収入	1,304,966,000	1,305,476,292	510,292	100.0%
16 寄附金	483,419,000	484,257,542	838,542	100.2%
17 繰入金	2,294,713,000	2,201,929,000	△ 92,784,000	96.0%
18 繰越金	4,717,043,313	4,717,043,781	468	100.0%
19 諸収入	2,500,206,000	2,733,076,045	232,870,045	109.3%
歳入合計	132,680,539,313	135,444,870,141	2,764,330,828	102.1%

2 歳 出

単位：円、%

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 議会費	750,461,000	725,674,446	0	24,786,554	96.7%
2 総務費	27,809,436,000	26,754,304,904	17,809,000	1,037,322,096	96.2%
3 環境清掃費	5,356,995,000	5,208,814,732	0	148,180,268	97.2%
4 民生費	44,097,788,000	43,085,263,137	0	1,012,524,863	97.7%
5 衛生費	4,949,199,000	4,792,675,428	0	156,523,572	96.8%
6 産業経済費	2,217,352,353	2,046,022,211	7,025,914	164,304,228	92.3%
7 土木費	14,549,796,960	14,021,675,033	0	528,121,927	96.4%
8 教育費	18,483,111,000	17,763,520,666	0	719,590,334	96.1%
9 公債費	991,964,000	991,962,632	0	1,368	100.0%
10 諸支出金	13,406,512,000	13,126,045,348	0	280,466,652	97.9%
11 予備費	67,924,000	0	0	67,924,000	—
歳出合計	132,680,539,313	128,515,958,537	24,834,914	4,139,745,862	96.9%

平成28年度 港区国民健康保険事業会計款別歳入歳出決算

1 歳 入

単位：円、%

款	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減	収 入 率
1 国民健康保険料	8,051,480,000	7,788,737,980	△ 262,742,020	96.7%
2 一部負担金	4,000	0	△ 4,000	0.0%
3 使用料及び手数料	96,000	119,100	23,100	124.1%
4 国庫支出金	5,547,800,000	5,342,964,137	△ 204,835,863	96.3%
5 療養給付費等交付金	281,617,000	274,437,459	△ 7,179,541	97.5%
6 前期高齢者交付金	1,969,753,000	1,971,642,285	1,889,285	100.1%
7 都 支 出 金	1,346,482,000	1,538,661,262	192,179,262	114.3%
8 共同事業交付金	7,457,808,000	7,198,090,399	△ 259,717,601	96.5%
9 財 産 収 入	5,000	2,878	△ 2,122	57.6%
10 繰 入 金	2,941,401,000	2,941,401,000	0	100.0%
11 繰 越 金	655,745,000	655,745,227	227	100.0%
12 諸 収 入	8,028,000	25,295,302	17,267,302	315.1%
歳 入 合 計	28,260,219,000	27,737,097,029	△ 523,121,971	98.1%

2 歳 出

単位：円、%

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	498,163,000	437,067,630	61,095,370	87.7%
2 保険給付費	14,807,904,000	13,788,481,720	1,019,422,280	93.1%
3 後期高齢者支援金等	3,339,665,000	3,339,662,513	2,487	100.0%
4 前期高齢者納付金等	2,491,000	2,490,014	986	100.0%
5 老人保健拠出金	106,000	82,384	23,616	77.7%
6 介護納付金	1,538,494,000	1,535,714,976	2,779,024	99.8%
7 共同事業拠出金	7,610,844,000	7,095,446,438	515,397,562	93.2%
8 保健事業費	178,593,000	159,874,336	18,718,664	89.5%
9 諸 支 出 金	188,249,000	187,996,042	252,958	99.9%
10 予 備 費	95,710,000	0	95,710,000	—
歳 出 合 計	28,260,219,000	26,546,816,053	1,713,402,947	93.9%

平成28年度 港区後期高齢者医療会計款別歳入歳出決算

1 歳 入

単位：円、%

款	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減	収 入 率
1 後期高齢者医療保険料	3,014,372,000	3,045,375,300	31,003,300	101.0%
2 使用料及び手数料	1,000	0	△ 1,000	0.0%
3 繰 入 金	1,763,199,000	1,755,921,803	△ 7,277,197	99.6%
4 繰 越 金	135,966,000	135,966,068	68	100.0%
5 諸 収 入	106,846,000	136,557,245	29,711,245	127.8%
歳 入 合 計	5,020,384,000	5,073,820,416	53,436,416	101.1%

2 歳 出

単位：円、%

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	156,147,000	127,030,892	29,116,108	81.4%
2 広域連合負担金	4,622,337,000	4,621,075,581	1,261,419	100.0%
3 保 険 給 付 費	84,161,000	63,324,820	20,836,180	75.2%
4 保 健 事 業 費	101,339,000	96,577,395	4,761,605	95.3%
5 諸 支 出 金	6,400,000	2,629,300	3,770,700	41.1%
6 予 備 費	50,000,000	0	50,000,000	—
歳 出 合 計	5,020,384,000	4,910,637,988	109,746,012	97.8%

平成28年度 港区介護保険会計款別歳入歳出決算

1 歳 入

単位：円、%

款	予算現額	収入済額	比較増減	収入率
1 介護保険料	3,755,967,000	3,734,316,484	△ 21,650,516	99.4%
2 使用料及び手数料	1,000	900	△ 100	90.0%
3 国庫支出金	3,162,085,000	2,973,336,483	△ 188,748,517	94.0%
4 支払基金交付金	4,181,289,000	3,854,724,000	△ 326,565,000	92.2%
5 都支出金	2,237,304,000	2,088,234,015	△ 149,069,985	93.3%
6 財産収入	85,000	57,424	△ 27,576	67.6%
7 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0%
8 繰入金	2,670,971,000	2,397,781,545	△ 273,189,455	89.8%
9 繰越金	332,716,000	332,716,546	546	100.0%
10 諸収入	23,113,000	26,355,302	3,242,302	114.0%
歳入合計	16,363,532,000	15,407,522,699	△ 956,009,301	94.2%

2 歳 出

単位：円、%

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 総務費	722,578,000	637,867,133	84,710,867	88.3%
2 保険給付費	14,244,339,000	13,307,186,175	937,152,825	93.4%
3 地域支援事業費	965,532,000	643,417,994	322,114,006	66.6%
4 基金積立金	272,027,000	213,425,329	58,601,671	78.5%
5 諸支出金	137,272,000	135,084,919	2,187,081	98.4%
6 公債費	21,784,000	21,784,000	0	100.0%
歳出合計	16,363,532,000	14,958,765,550	1,404,766,450	91.4%